

日本史授業プリント現代2(117) 占領下の日本(2)

年 組 番

経済の改革と民主化

☆GHQは1寄生地主 制と2財閥 が軍国主義の基盤と判断

(3小作の貧困→労働者の低賃金→低い内需(国内購買力)→侵略による市場獲得)

A 4農地改革 ☆各地に5農地委員会の設置…地主(3人)・自作(2人)・小作(5人)で構成

第1次 1946.2~ 6幣原 …(1938年制定の) 7農地調整法を改正(1945.12)

8政府立案 9不在 地主の10全小作地 } の解放と、13小作料の原則金納化

11在村 地主の125町歩を越える小作地 14地主・小作の協議で売渡→不徹底

第2次 1947.3~ 15吉田 …16農地調整法再改正、17自作農創設特別措置法 (1946.10)

18GHQ勧告 在村地主の小作地を平均191町歩に制限

小作料は金納・定額 ……20北海道は4町歩

21政府が強制買収し小作人に売渡→徹底→地主の没落

☆22農業協同組合(農協)[1947]…自作農中心に経営・指導などにあたる組織

B 財閥解体

1945. GHQ指令で主要財閥の資産凍結・解体

1946. 24持株会社整理委員会…財閥中枢の持ち株会社が所有する株式を公開処分

1947. 25独占禁止法 …持株会社・カルテル・トラストの禁止 →26公正取引委員会(1947.7)が監視

27過度経済力集中排除法 …巨大独占企業の分割 <例>日本製鉄、三菱重工業

※実際には28不徹底に終わる…財閥系銀行は解体せず その後、占領方針の変化

C. 労働政策 ☆29労働省設置(1947.9)

- 30労働三法 { 31労働組合法 (321945)…労働者の団結権・団体交渉権・争議権の保障
- 33労働関係調整法(1946)…労働争議の予防・解決
- 34労働基準法 (1947)…労働者保護 週48時間労働、年次有給休暇など

全国組織結成 ←労働組合急増…組合員数660万人(1948) ※戦前最高でも40万人

右派 35日本労働組合総同盟(36総同盟)1946…社会党系 府県別に組織

左派 37全日本産業別労働組合会議(38産別会議)1946…共産党系

※さまざまな社会運動の活性化…40部落解放全国委員会(1946)、41日本農民組合(日農)1946

新日本婦人同盟(1945)、婦人民主クラブ(1946)、など

## 敗戦後の国民生活

苦難の生活 失業者の急増(1945秋 1400万人) ←<sup>42</sup>復員・<sup>43</sup>引揚げ、軍需産業の崩壊

物資不足 <例>食料、衣料、住宅 ←戦災、生産力の低下

配給の不足・遅配・欠配 →<sup>44</sup>買い出し、<sup>45</sup>闇市、闇取引

猛烈な<sup>46</sup>インフレ ←戦後処理のため日本銀行券乱発

→<sup>47</sup>金融緊急措置令(48幣原内閣 1946.2)…<sup>49</sup>預金封鎖・<sup>50</sup>新円切り換えなどインフレ抑止策  
→<sup>51</sup>食糧メーデー(52飯米獲得人民大会)…1946.5 皇居前広場に25万人  
全官公庁(国鉄を含む)労働組合が政府に賃上げを要求→<sup>53</sup>吉田内閣が拒否  
→<sup>54</sup>ニ・一ゼネスト宣言(1947)→<sup>55</sup>GHQが中止命令(1/31)  
→<sup>56</sup>吉田茂 1946.5~47.5 <sup>57</sup>自由党・進歩党連立内閣 日本国憲法発布 ニ・一ゼネスト中止 ……  
→<sup>58</sup>傾斜生産方式(1947)…資材・資金を<sup>59</sup>鉄鋼・石炭など重要産業に集中 →生産上昇  
→<sup>60</sup>復興金融金庫設置(1947)…政府系金融機関 →インフレを誘発(<sup>61</sup>復金インフレ)  
→<sup>62</sup>新憲法下初の総選挙(1947.4)→<sup>63</sup>日本社会党が第1党に

労働運動の激化 <例>

全官公庁(国鉄を含む)労働組合が政府に賃上げを要求→<sup>53</sup>吉田内閣が拒否

→<sup>54</sup>ニ・一ゼネスト宣言(1947)→<sup>55</sup>GHQが中止命令(1/31)

## 占領下の内閣の変遷(2)

<sup>56</sup>吉田茂 1946.5~47.5 <sup>57</sup>自由党・進歩党連立内閣 日本国憲法発布 ニ・一ゼネスト中止 ……  
→<sup>58</sup>傾斜生産方式(1947)…資材・資金を<sup>59</sup>鉄鋼・石炭など重要産業に集中 →生産上昇  
→<sup>60</sup>復興金融金庫設置(1947)…政府系金融機関 →インフレを誘発(<sup>61</sup>復金インフレ)  
→<sup>62</sup>新憲法下初の総選挙(1947.4)→<sup>63</sup>日本社会党が第1党に

<sup>64</sup>片山哲 1947.6~48.2 <sup>65</sup>日本社会党・民主党・国民協同党の連立内閣  
…社会党委員長 <sup>66</sup>労働省の新設(1947.9) <sup>67</sup>内務省廃止(1947.12)  
傾斜生産方式の継続 社会主義政策は不十分(炭坑国家管理問題など) 閣内不一致→総辞職

<sup>68</sup>芦田均 1948.3~48.10 民主党・日本社会党・国民協同党の連立内閣  
…民主党総裁 傾斜生産方式の継続 <sup>69</sup>政令201号…公務員の労働権を制限  
→<sup>70</sup>昭和電工事件(復金からの融資をめぐる贈収賄事件)→総辞職

<sup>71</sup>吉田茂(II) 1948.10~49.2 <sup>72</sup>民主自由党  
総選挙(1949.1) →民主自由党、絶対多数  
→以後、保守政権が長期化

## 【時代傾問題に挑戦】くげ オリジナル

I ②ニ・一ゼネスト宣言が出されたが、GHQによって中止が命令された。吉田内閣

II ①預金封鎖や新円切り換えなど、インフレ抑止策が実施されたが、効果は一時的だった。幣原内閣

III ③政令201号によって、公務員の労働権が制限された。芦田内閣

経済の改革と民主化

☆GHQは1 \_\_\_\_\_ 制と2 \_\_\_\_\_ が軍国主義の基盤と判断  
(3小作の貧困→労働者の低賃金→低い内需(国内購買力)→侵略による市場獲得)

A 4農地改革 ☆各地に5農地委員会の設置…地主(3人)・自作(2人)・小作(5人)で構成

第1次 1946.2~ 6幣原 …(1938年制定の) 7農地調整法を改正(1945.12)

8政府立案 9 \_\_\_\_\_ 地主の10全小作地 } の解放と、13小作料の原則金納化  
11 \_\_\_\_\_ 地主の125町歩を越える小作地 } 14地主・小作の協議で売渡→不徹底

第2次 1947.3~ 15吉田 …16農地調整法再改正、17 \_\_\_\_\_ (1946.10)

18GHQ勧告 在村地主の小作地を平均19 1町歩に制限  
小作料は金納・定額 …20北海道は4町歩

21政府が強制買収し小作人に売渡→徹底→地主の没落

☆22農業協同組合(農協)[1947]…自作農中心に経営・指導などにあたる組織

B 23財閥解体

1945. GHQ指令で主要財閥の資産凍結・解体

1946. 24持株会社整理委員会…財閥中枢の持ち株会社が所有する株式を公開処分

1947. 25 \_\_\_\_\_ …持株会社・カルテル・トラストの禁止 →26公正取引委員会(1947.7)が監視

27 \_\_\_\_\_ …巨大独占企業の分割 <例>日本製鉄、三菱重工業

※実際には、28不徹底に終わる…財閥系銀行は解体せず その後、占領方針の変化

C. 労働政策 ☆29労働省設置(1947.9)

30労働三法 { 31 \_\_\_\_\_ (321945)…労働者の団結権・団体交渉権・争議権の保障  
33労働関係調整法(1946)…労働争議の予防・解決  
34 \_\_\_\_\_ (1947)…労働者保護 週48時間労働、年次有給休暇など

全国組織結成 ←労働組合急増…組合員数660万人(1948) ※戦前最高でも40万人

右派 35日本労働組合総同盟(36 \_\_\_\_\_)1946…社会党系 府県別に組織

左派 37全日本産業別労働組合会議(38 \_\_\_\_\_)1946…共産党系

※さまざまな社会運動の活性化…40部落解放全国委員会(1946)、41日本農民組合(日農)1946

新日本婦人同盟(1945)、婦人民主クラブ(1946)、など

## 敗戦後の国民生活

苦難の生活 失業者の急増(1945秋 1400万人) ←<sup>42</sup>\_\_\_\_\_・<sup>43</sup>\_\_\_\_\_、軍需産業の崩壊

物資不足 <例>食料、衣料、住宅 ←戦災、生産力の低下

配給の不足・遅配・欠配 →<sup>44</sup>買い出し、<sup>45</sup>\_\_\_\_\_、闇取引

猛烈な<sup>46</sup>\_\_\_\_\_ ←戦後処理のため日本銀行券乱発

→<sup>47</sup>\_\_\_\_\_ (48幣原内閣 1946.2)…<sup>49</sup>預金封鎖・<sup>50</sup>新円切り換えなどインフレ抑止策  
\_\_\_\_\_ 一時的に効果

労働運動の激化 <例><sup>51</sup>食糧メーデー(<sup>52</sup>飯米獲得人民大会)…1946.5 皇居前広場に25万人

全官公庁(国鉄を含む)労働組合が政府に賃上げを要求→<sup>53</sup>吉田内閣が拒否

→<sup>54</sup>\_\_\_\_\_ 宣言(1947)→<sup>55</sup>GHQが中止命令(1/31)

## 占領下の内閣の変遷(2)

<sup>56</sup>吉田茂 1946.5~47.5 <sup>57</sup>自由党・進歩党連立内閣 日本国憲法発布 二・一ゼネスト中止 …

<sup>58</sup>\_\_\_\_\_ 方式(1947)…資材・資金を<sup>59</sup>鉄鋼・石炭など重要産業に集中 →生産上昇

<sup>60</sup>\_\_\_\_\_ 設置(1947)…政府系金融機関 →インフレを誘発(<sup>61</sup>復金インフレ)

<sup>62</sup>新憲法下初の総選挙(1947.4)→<sup>63</sup>日本社会党が第1党に

<sup>64</sup>\_\_\_\_\_ 1947.6~48.2 <sup>65</sup>日本社会党・民主党・国民協同党の連立内閣

…社会党委員長 <sup>66</sup>労働省の新設(1947.9) <sup>67</sup>内務省廃止(1947.12)

傾斜生産方式の継続 社会主義政策は不十分(炭坑国家管理問題など) 閣内不一致→総辞職

<sup>68</sup>\_\_\_\_\_ 1948.3~48.10 民主党・日本社会党・国民協同党の連立内閣

…民主党総裁 傾斜生産方式の継続 <sup>69</sup>\_\_\_\_\_ …公務員の労働権を制限

<sup>70</sup>\_\_\_\_\_ 事件(復金からの融資をめぐる贈収賄事件)→総辞職

<sup>71</sup>\_\_\_\_\_ ( ) 1948.10~49.2 <sup>72</sup>民主自由党

総選挙(1949.1) →民主自由党、絶対多数

→以後、保守政権が長期化

### 【時代傾問題に挑戦】くげ オリジナル

- I 二・一ゼネスト宣言が出されたが、GHQによって中止が命令された。
- II 預金封鎖や新円切り換えなど、インフレ抑止策が実施されたが、効果は一時的だった。
- III 政令201号によって、公務員の労働権が制限された。